

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K03162

研究課題名（和文）理系日本人学生と留学生の課題解決型・課題探求型対話における意思決定プロセスの研究

研究課題名（英文）Research on the process of decision-making in problem-solving and theme exploration type discussions between Japanese and international students in the science and engineering fields

研究代表者

仁科 浩美（NISHINA, Hiromi）

山形大学・大学院理工学研究科・准教授

研究者番号：10431644

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、理系の日本人学生と日本語非母語話者である留学生とが、日本語で話し合いを行う際、どのように合意形成を行い、結論に至るのかを日本人学生側に注目し分析したものである。話し合いのデータは、課題の型、参加者構成、学年差、意見の相違がある場合等の条件を変えて収集した。その結果、進行管理に関する役割認識、非母語話者の理解のための補足説明、言語による明確な合意の確認、共有できていない情報に対する対応といった点で問題があることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多文化共生社会を迎え、日本は産業面においても日本語を母語としない者と対話を行い、業務遂行にあたらねばならない時代を迎えている。日本人学生と日本語非母語話者である留学生との話し合い場面の問題点を明らかにすることは、社会に出る前の学生に対するコミュニケーション指導に大きな方向性を示すものである。特に理系分野においては、異文化コミュニケーションという側面からの教育的指導は十分でなく、得られた知見は有益なものとなり得る。

研究成果の概要（英文）：This study analyzed Science-major Japanese students' attitude and the process to reach consensus when they discussed with international students who are non-native speakers of Japanese. Data of the discussions were collected based on different conditions, including the type of discussion, structure of participants, grade difference between the students, and different opinions between the students. The results revealed that there were problems in terms of role recognition of facilitators, auxiliary explanations to assist non-native speakers' understanding, unclear spoken confirmation of agreement, and responses to unshared information between the participants.

研究分野：日本語教育

キーワード：合意形成 話し合い 日本人学生 留学生 日本語非母語話者 日本語 意思決定

## 1. 研究開始当初の背景

社会のグローバル化とともに、異なる背景を持つ人々が協力して、正解がない問題の解決にあたらねばならない時代となっている。日本においても、労働人口の減少により、外国人労働者の受入が日本の産業に欠かせない状況であり、留学生は高度人材として日本社会への貢献が期待されている。文部科学省による「留学生就職促進プログラム」をはじめ、各地で留学生のマンパワーを活用する事業が展開されている。しかしながら、多文化共生という視点からすると、外国人側だけでなく、日本人側についても外国人と日本語でどのようにコミュニケーションを図るべきかを学ぶ必要がある。特に、日常的な会話をこえて、日本語非母語話者とチームで課題を議論し、意見をまとめる話し合いは、アカデミックな勉学の場のみならず、卒業後に就職する職場でも必要不可欠な活動である。この点において理系の学生らは、コミュニケーションや言語運用といった面からの実践的な教育を意識的に受けてきていない傾向があり、社会に出る前にその基盤を十分固めておく必要がある。そのためにはまず現状把握が急務であると思われた。

## 2. 研究の目的

話し合いに特化した既存の教材では、2者対立のディベートが取り上げられることが多かった。しかし、昨今の社会では意見を戦わせることから意見の一致をどう図るかが必要とされている。近年では、大塚他(2012)が自律型対話入門のトレーニング教材を作成しているが、主たる対象は日本人を想定していると思われ、日本語非母語話者とのコミュニケーション場面についての記載は特に見られない。本研究では、日本人学生と留学生の互いを活かす「協働」に着目した教材の作成を目指し、この基礎となる学生の話し合いデータを収集することを目的とした。

(1)本研究では、意思決定が必要な話し合いにおいて、日本人学生と日本語非母語話者である留学生とがどのように話し合っただけで合意形成を行い、結論にたどり着くのかを、課題の型・話題・対人関係・参加者構成等の条件を変えながら、そのプロセスや参加者間の関係を分析し、特徴や問題点を明らかにする。

(2)教材作成に向け、問題点の改善方法を検討する。

## 3. 研究の方法

意思決定に関する話し合いのデータを、表1のように、課題の型、参加者構成、学年差、意見の差異がある場合というように条件を変えて収集した。課題の型については、抱える問題に対して解決策を考える課題解決型と、課されたテーマの下、アイデアを創造して形にまとめる課題探求型の2タイプを扱った。①②は1グループ4名、③は2名から構成され、複数組実施した。話し合うテーマについては、前提となる知識に大きな差を生じず、自身の問題として取り組みやすいものにした。また、グループ間の各自の交友度については、親疎の影響をできるだけ少なくするため、初対面に近くなるようにした。話し合いの手順は、1)互いの交友度や外国渡航経験などの質問紙に記入、2)二者間で自己紹介、3)全体へ他己紹介、4)調査者からの話し合いに関する指示・説明、5)話し合い実施と結論の報告、6)感想をシートに記入という流れで進めた。全ての話し合いを録画・録音し、文字化したデータと共に分析資料とした。

表1 実施した話し合い

	参加者構成	課題の型
①	同学年 日本人学生のみ	課題解決型
	同学年 日本人学生+留学生	課題解決型
	同学年 留学生のみ	課題解決型
	同学年 日本人学生のみ	創造開発型
	同学年 日本人学生+留学生	創造開発型
	同学年 留学生のみ	創造開発型
②	学年差なし 日本人学部生+学部留学生	創造開発型
	学年差あり 日本人学部生+院生留学生	創造開発型
③	「賛成」「反対」の異なる意見を持つ 日本人学生+留学生	課題解決型

## 4. 研究成果

各条件下での実態を分析し、問題点を明らかにした。

(1)日本人学生同士のグループと、留学生との混合グループにおける課題解決型及び課題探求型の話し合い：話し合いの典型的な流れは、まずブレインストーミングを行って課題の答えとなる案を出し、ある程度出揃ったところで、案を絞って意見をまとめ、その後、具体的に詰めていくというものであった。日本人学生同士のグループでは、問題解決型でも課題探求型と同じ進め方をし、問題の原因を探ることもなく、すぐに解決策を話し合い始めた。これは、互いに問題に対する認識が共通しているだろうという思い込みによるものと推察された。

日本人学生同士グループ及び日本人と留学生の混合グループのどちらにおいても、参加者全員が合意したことを明確に確認して話し合ったグループはなく、一部の活発なメンバーの合意や、発言回数が多い参加者により、不完全な形で進められた。合意形成が十分にできていなかった大きな要因としては、司会進行役のあいまいな存在が挙げられる。

グループ別の特徴としては、日本人学生同士の場合、同意に躊躇する者がいても明確な主張がないとそれに傾聴することはなく、いわゆるノリが合いそうな一部の合意者により全体の合意が得られたかのように進めてしまう場面が確認された。ノリのような文脈に依存したハイコンテキストな議論は日本人同士であっても誤解を生じやすく、論の方向性を定める重要な場面では、参加者全員が合意内容を共有するための言葉による確認が必要である。一方、混合グループでの話し合いでは、留学生が話の展開を把握しきれていない場面があった。これにより、合意を得ずに日本人学生が独断で進行したり、合意を求める場面であることを察知できない留学生の冗長な話が続いたりした。語彙表現への配慮だけでなく、論の展開についても日本人学生側が留学生の理解を手助けするような姿勢が望まれた。

創造開発型の話し合いでは、モノを作るという課題のため、視覚的な情報の共有が話し合いの要点を明確にし、意見交換を活性化するのに効果的に機能していた。一方、問題解決型の話し合いでは、話す前提となる背景知識や情報提供の共有に聞き手とズレが生じる場面が日本人学生同士間でも起こり、他者の多様性を意識する必要がうかがわれた。

この話し合いを実施するにあたり、TEGⅡを用いた性格検査を実施した。性格の特性と話し合い時の言語行動とに何か関連するものがあるかを検討したが、検査の結果からは特徴的な関係を見出すには至らなかった。

(2) 留学生との混合グループにおいて、同学年での話し合いと、課程・学年が上の留学生との話し合い：同じ学年の留学生との議論では、留学生の自発的で積極的な発言に押されて話し合いが進行してしまう傾向が見受けられた。一方、院生留学生との話し合いでは、院生留学生が謙虚な態度を見せたため、日本人学部生が司会を引き受け進行したが、時折、院生留学生の意見を大事にするがあまり、議論の方向性を見失うことがあった。また、院生留学生と共有できる情報が少なかったため議論が停滞しがちで、司会者が最終案の決定に苦慮する様子が見られた。

さらに、学年差のある大学院の留学生との話し合いにおいては、一部の日本人学部生にスピーチレベルシフト、特に「デス・マス体」から「非デス・マス体」いわゆる友達言葉へのダウンシフトが見られた。これは予期せぬ現象であったため、発話の相手とその使用の要因を分析した。発話の向かう先はメンバー全員に向けての友達言葉の使用が最も多く見られた。この要因としては、対人関係に配慮した言葉遣いに関する意識・関心が低い、日本人学生間の上下関係と留学生との関係は別物と捉えている、友達言葉を用いることで心的距離を縮めようとしたこと等が推察された。

(3) 異なる意見を持った日本人学生と留学生との話し合い：ある問題に対し、「賛成」「反対」と異なる意見を持つ二者がどのように意見をまとめていくのかを分析した。この場合、両者により新たな考えを創り上げるといった事例はなく、どちらかの意見に考えを集約する、あるいはどちらかの意見に完全に傾くのではなく条件をつけて結論づけるといった結果になった。話し合いにおいては、まず各自が賛成・反対とした理由・根拠を説明した後、それぞれのメリット・デメリットを協議していき、結論を導き出そうとしていた。互いに自身の経験や背景にもとづき、「賛成」「反対」を打ち出していたが、相手の異なる考え方や新たな情報を知ること、自身の考えを再考する場面も多く見られた。感想シートからは、日本人学生・留学生ともに、相手が異なる意見であったことに驚いた様子も一部見せつつ、多くは異なる意見を自分にはない視点が得られ面白かったと肯定的に捉えていた。日本人学生の場合、自分にとって未知な情報が留学生から提供されると、自己の意見を再主張したり、互いの意見の根拠を吟味したりすることはあまり見られず、そこを起点に自分の意見が揺らぎ始める傾向が見られた。

上記より、対象とした日本人学生および留学生との意思決定を要する日本語での話し合いでは、役割決めと役割理解、日本語非母語話者への語り・論理展開に関する確認や補足の配慮、検討内容の視覚化共有、言葉による合意確認、未知の情報に対する冷静な対応等といった点で不十分であることが明らかとなった。日本語非母語話者も含めた話し合いに関する今後の教材作成に向けては、上記の事項を取り上げながら、多様な参加者による体験型の実践練習を数多く行い、自己内省できる内容が必要であると思われた。

#### 〈参考文献〉

大塚裕子・森本郁代編著 (2012) 『話し合いトレーニング 伝える力・聞く力・問う力を育てる自律型対話入門』 ナカニシヤ出版

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 仁科浩美	4. 巻 70(4)
2. 論文標題 工学部に属する日本人学生同士及び留学生との話し合いにおける合意形成	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 工学教育	6. 最初と最後の頁 56-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 仁科浩美	4. 巻 71(6)
2. 論文標題 留学生との日本語での話し合いにおける合意形成：学年差の有無による比較	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 工学教育	6. 最初と最後の頁 25-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4307/jsee.71.6_25	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 仁科浩美	4. 巻 18
2. 論文標題 上級学年留学生との話し合いにおける日本人学生のスピーチレベルシフト：普通体使用に注目して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 山形大学紀要 教育科学	6. 最初と最後の頁 51-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	安原 薫  (Yasuhara Kaoru)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	イプトナー カロリン  (Jiptner Karolin)		
研究協力者	鈴木 寛子  (Suzuki Hiroko)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関